

2月27日開会の第274回加西市議会定例会で、西村和平市長は平成31年度施政方針を述べました。施政方針とは、市の基本方針となるもので、担当部署はこれに基づき施策を実施します。全文は市ホームページに掲載しています。

平成31年は5月に元号が変わり、新しい時代がスタートする大きな節目の年となります。この時代の転換期に、加西市は三つの大きな事業を進めています。加西インター産業団地の整備、鷯野飛行場跡地周辺の整備、そして北条旧市街地の活性化です。これらは、次世代を担う子供たちとふるさと加西の発展のために、必要な事業であり、いずれも加西市の将来を左右する大きな事業です。これらの事業を軌道に乗せ、加西市の発展に全力を注いでいきたいと考えております。

●平成31年度の主要な施策

①子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西

学校施設の整備事業として、日吉小学校特別教室改修工事等を行います。また、市内小・中・特別支援学校16校の学校ごとに施設の現状を調査し、長期的に施設を利用できるよう修繕計画等を策定していきます。

さらに家庭や地域と、より一層連携し、義務教育9年間を見通した小中連携を進めるとともに、保幼小連携・交流の充実を図ります。

②雇用と経済が元気を取り戻す加西

本年度は加西インター産業団地の整備が本格的に進むため、雇用確保対策が急がれます。国、県や商工会議所、加西市雇用開発福祉協議会などと連携して、市内の雇用力を高める環境づくりを推進します。また、小規模事業者支援対策として事業承継支援を含めた独自の持続化補助制度を、本年度新たに創設します。



昨年12月にオープンしたルートイン加西「北条の宿」

また、小規模事業者支援対策として事業承継支援を含めた独自の持続化補助制度を、本年度新たに創設します。

全国の主要都市や県内各地域へのアクセスが優れた大規模用地を提供できるなど企業立地において、高いポテンシャルを秘めている加西インター産業団地を、加西市の地域創生の切り札として、力強く推進し、地域経済の発展と新たな雇用創出に取り組みます。

鷯野飛行場跡地周辺地区の利活用を促進するため(仮称)市道鷯野飛行場線の整備や地方創生推進交付金(先



地域活性化拠点施設(空の駅)イメージ

駆タイプ)を活用して、地域活性化拠点施設(空の駅)の整備を推進していきます。

また、ルートイン加西「北条の宿」開業による経済的波及効果を逃すことなく、北条旧市街地周辺での創業支援や空き店舗対策等により地域ににぎわいをもたらす取り組みを行い、まちの活性化と定住促進につなげてまいります。公共交通に関しましては、北条鉄道の利便性向上のため、法華口駅の列車交換施設の整備に着手します。

③誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西

子育て支援施策として、平成24年度から実施している中学3年生までの子どもの医療費無料化、平成28年度から実施した4、5歳児の保育料無料化を継続するとともに、平成31年10月から実施予定の幼児教育無償化にも対応し、さらなる子育て世代の支援をいたします。

泉中学校区においては、平成32年度の開設に向け、(仮称)泉こども園の整備を進め、私立園も含めた幼保連携型認定こども園の施設整備を市内全域に展開し、子育て環境を充実していきます。

また、母子保健対策として、新たに視覚スクリーニング検査機器を導入し弱視等の早期発見に努めます。

④地球に優しい環境都市加西

昨年30年12月20日に全国で12番目、兵庫県下で初めて「世界首長誓約/日本」に署名しました。パリ協定の目標達成に向け、持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスを国の削減目標以上に削減すること、気候変動の影響への適応、持続可能で強靱な地域づくりに取り組みながら、今後2年以内に具体的な内容を定めた気候エネルギー行動計画を策定します。

⑤パートナーシップによる地域経営

現在、各地区の創造会議では、意見交換を重ね、多様な住民がまちづくりへ参画できるよう進めており、地域課題の解決にむけた活動を実行する次の段階へと進んでいます。こうした活動を支援するため、市外の先進事例を学ぶ研修会や情報発信、組織強化などふるさと創造会議の活動を発展させる取り組みを進めてまいります。

平成31年度は、(仮称)泉こども園の建設工事や民間認定こども園の整備を行うことなどにより、引き続き、子育て・教育環境の整備を進めていきます。また、一般会計とは別に新たに特別会計を設置し、加西インターチェンジ周辺に産業団地を整備します。詳しくは市ホームページをご覧ください。

一般会計	210億5,000万円	(対前年度 4.5%増)
特別会計	116億500万円	(同 10.8%増)
企業会計	126億6,645万円	(同 1.4%減)
総額	453億2,145万円	(同 4.3%増)

●市民1人あたりの予算の使い道

区分	市民1人あたり
民生費(福祉の充実)	178,000円
議会・総務費(行政の運営)	58,000円
衛生費(保健・環境)	46,000円
労働・農林業・商工費(産業・観光)	44,000円
公債費(借金の返済)	41,000円
教育費(学校施設・スポーツ振興)	39,000円
土木費(道路・公園・住宅管理)	36,000円
その他(消防費・諸支出金・予備費)	32,000円
計	474,000円

※2月末現在の人口44,405人で算出

●平成31年度予算の主な事業

【認定こども園の整備】 12億3,119万円

幼児期の教育と保育の一体的な提供と拡充を図るため、(仮称)泉こども園を整備。また、民間認定こども園の整備費を助成。

【産業団地整備事業(特別会計)】 11億1,300万円

中国自動車道加西インターチェンジ周辺に産業団地を整備することにより、雇用機会の創出・若者等の定住促進を図る。

【プレミアム付商品券事業】 2億2,117万円

国による消費増税の影響緩和施策として、低所得者・子育て世帯に対しプレミアム付商品券を発行。

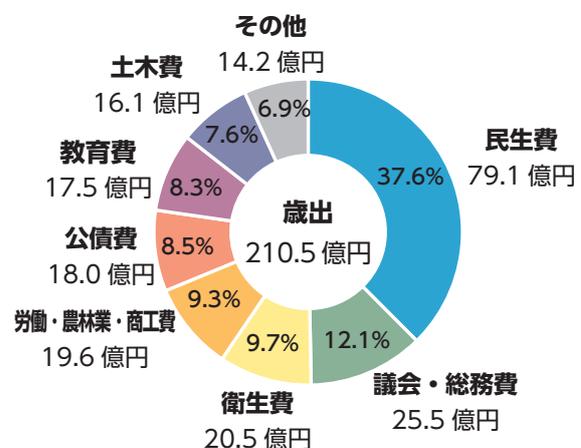
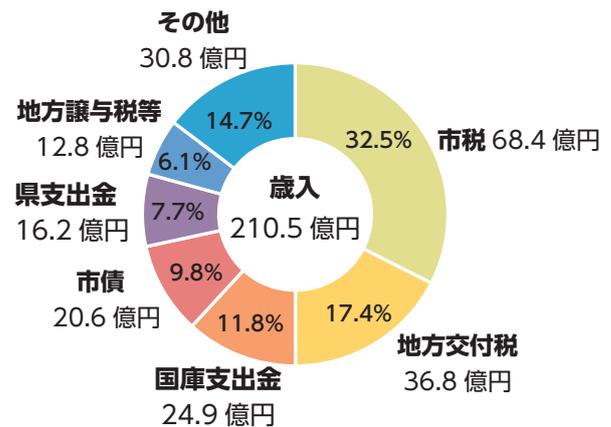
【乳幼児・子ども医療費助成】 1億7,388万円

中学3年生までの医療費の窓口負担を無料化。

【空がつなぐまち・ひとづくり交流事業】 1億4,000万円

鷺野飛行場跡地に地域活性化拠点施設を整備。また、気球や平和学習、グリーンツーリズム等を通じ、加西への関係人口の増加を図り、認知度向上に取り組む。

●平成31年度一般会計予算



【若者定住促進事業】 5,600万円

市内で住居を新築・購入する若者世帯や市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して一部費用を補助。

【高速泉バス停駐車場整備事業】 2,900万円

中国自動車道泉バス停の利用者の利便性を図るため、バス停の近くに駐車場とトイレを整備。

【運動ポイント事業】 1,616万円

従来の活動量計からスマートフォンを活用したシステムに移行し、広い年齢層に多くの参加を呼び掛ける。イオンモール健康ウォーキングも同時開催し、市民の健康寿命の延伸を目指す。

【総合支援アプリ導入事業】 400万円

子育て支援や健診・予防接種等の情報をスマートフォンへ配信する総合支援アプリの開発・導入。